

一般 質問

令和7年 12月定例会

環境保全と農作業両立を

伊藤 好晴 議員



プラスチックごみの海洋汚染が問題になっており、農業分野では生分解性マルチの導入で効果が期待できる。生分解性マルチについて、どう考えるか答弁を求める。

生分解性マルチは、施用後は水と二酸化炭素に分解され、海洋汚染を引き起こさない。農家の方は「マルチを施用するときよりも片付けるときの方が労力を要する」と話されていることもあり、生分解性マルチの導入は一挙両得と考えている。

「生分解性マルチが本町農業に悪影響を及ぼす」というような考え方なら話は違いますが、大いに取り組むべきと考える。導入への補助を求める。



生分解性マルチを使った農作業

生分解性マルチは、環境に優しい資材だと思う。持続可能な農業資材だが、劣化が早く価格が高い。

町も助成するJAが行う廃ビニールの回収を続けており、黒マルチもたくさん持ち込まれている。廃プラスチックの処理は現行を継続する。

生分解性マルチの研究は続ける。

Q 生分解性マルチへの補助を

A 補助はしない

町長 塚原隆昭

Q 災害時避難所の質向上を

A アンケート内容はクリアした

町長 塚原隆昭

島根県地震・津波被害想定調査では、最大震度4、想定避難者（町内避難者のみ）200人として基準を満たしている」と回答した。

前回の質問の後、有効面積を再確認したところ、松江市大野町からの避難だけであれば十分に確保できることがわかった。空調設備は考えていない。

※スフィア

被災した人が「尊厳ある生活」を送るために、水、衛生、食料、避難所、保健医療などの分野で、最低限守るべき支援の質と量を定めた国際的な基準

共同通信社が行った全国市町村の回答では、およそ半数の自治体が基準を満たしていなかった。本町はどう回答したのか。

2019年3月議会の質問には、原子力災害時の広域避難所は赤名農村改善センター・赤名小学校など13カ所。一人当たりの専有面積2㎡。必要物資は県の支援を受け、準備するという内容だった。「しっかりとした対応で迎える。それが基本である。今後の宿題とする」というものだった。前回はあったか。

今回の国の避難所運営指針の改定は、大きな課題を突

要支援者への災害対策を

内藤 眞一 議員



Q 個別避難計画の策定状況は

9月に改訂された「飯南町地域防災計画」について、風水害対策に比べて地震対策の記述が簡略であり、実際の災害対応として十分か疑問が残る。

11月5日の新聞報道で、自力で避難することが難しい「避難行動要支援者」の個別避難計画の策定が県内で進んでいないことが取り上げられ、島根県全体の策定率が13・4%である中、飯南町は



避難所設営訓練

対象1446人のうち53人と3・7%にとどまっている現状は問題だ。

他市町村では名簿に名前を載せる段階で「迷惑をかけたくない」「支援者に責任を負わせたくない」といった心理的な抵抗があることが報じられており、本町でも同様の課題があるのではないかと。そのうえで、町の要支援者の選定方法、策定が進まない理由はどこにあるか。災害時に安心して暮らせる体制を整えるため、早期の計画策定を求める。

A 計画策定を進める

町長 塚原隆昭

本町の要支援者台帳には1446人が登録されており、このうち147人が名簿共有に同意している。その中で、介護認定がありケアマネジャーが関わる53人については、すでに個別避難計画（避難チェックシート）を策定済みで、内容は必要事項や部屋の見取り図などを含むA4判2枚程度のものになっている。

策定率が低く見える理由として、本町では「要介護3」「5」「障害者手帳1・2級」「療育手帳A」「精神障害者手帳1・2級」「難病患者」「単身・高齢者のみ世帯」など、地域防災計画に定める「要配慮者」を幅広く要支援者として登録しているため分母が非常に大きくなり、結果として率が低く算出されている。

一方、雲南市や奥出雲町は名簿共有に同意した方のみを対象としているため、分母



避難所受付訓練

が小さく、策定率が高く見える。

今後の取り組みとして、名簿共有に同意している147人のうち未策定の方について、ケアマネジャーだけでなく自治区・自治会・民生児童委員とも連携し、計画策定を進めていく。

また、1446人の要配慮者の中から、実際に支援を必要とする方に対し、名簿共有の同意を得られるよう丁寧な働きかけを行い、引き続き個別避難計画の整備に力を入れていく。